

「国連食料システムサミット」で語られること

国連は、本年9月、「国連食料システムサミット」を開催する。重要テーマは世界の食料システムの再構築である。持続ある食料の確保を実現するためには、世界が力を合わせなければならない。わが国の役割は何だろうか。貢献できることが多くある。

食は生産から消費までつながる

本年9月「国連食料システムサミット」が開催されます。

SDGs（持続可能な開発目標）に沿って、持続ある食料の確保を世界共通の課題として議論し、今後のあるべき姿を示そうという各国ハイレベルが参加する初めての国際会議です。

「国連」が食料を取り扱う切り口とは何か。食料「システム」とは何か。首脳レベルが集まって、サミットで何を議論するのか――。難しい言葉は脇におき、私たちの日常である「食」を取り巻く状況からアプローチしていきます。

わが国では、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年3月、小中学校に休校要請が出されました。給食が停止したため、食材を

供給していた農業者が大きな影響を受けました。4月には緊急事態宣言が発動され、国内外からの人の動きが激減し、外食産業や和牛など高級食材の供給生産者が、深刻な影響を受けました。

一方、家庭での食の需要が増えました。デリバリー・サービス、Eコマースなど、新しい形態の販売が増加しました。免疫力の高い食品、環境にやさしい食品など、食の健康面、環境面への関心も高まったといわれています。農業現場では人材のマッチングも課題となりました。生産サイド、需要サイドとも、こうした急激な変化への対応を迫られました。

重要なことは、変化はいずれも生産サイドから発生したことではないということです。農産物の生産、流通加工、消費は深くつながっています。川下の急激な変化に伴い、生産サイドも新

たな対応を迫られています。社会の変化が農業現場に急激な変化を強いているともいえます。

世界を見ると、新型コロナウイルスによる需要の急激な変化など、どの国も共通していますが、ロクダウンなどによって食料調達が寸断され、途上国では飢餓人口が増加するという、より深刻な問題も生じています。WFP（国連世界食糧計画）によれば、緊急に食料援助が必要な人の数は20年末に2億7000万人と、一年前より倍増しました。

食の質の問題も注目視されています。世界全体で約20億人が過体重または肥満で、その多くは栄養バランスに欠ける食生活に起因しています。わが国でも関心が高まっている地球環境問題は、食料問題と切り離すことができません。地球規模では、農業・林業・その他土地利用に起因



農林水産省 農林水産審議官

大澤 誠 OSAWA Makoto

おおさわ まこと
1961年東京都生まれ。84年農林水産省入省。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官、経営局協同組織課長、大臣官房食料安全保障課長、大臣官房政策課長、大臣官房国際部長、経営局長などを歴任。2019年7月から現職。国連食料システムサミット国内対話責任者にも任命されている。

する温室効果ガスの排出は全体の四分の一を占めています。熱帯雨林を伐採して農地にするなどの土地利用の変更に原因の半分を占めます。わが国では農林水産分野からの排出量は約4%とわずかです。しかし、カロリーベースの食料自給率は38%であり、食料の約6割強を外国から調達している計算なので、輸入農産物の消費を通じ、輸出国の農業生産が環境に与える影響に加担しているともいえます。

地球環境問題に対して意識の高い欧州では、20年5月、農業が環境に与える影響を緩和するため、「ファーム・トゥ・フォーク（農場から食卓まで）戦略」を策定し、化学肥料・化学農薬の削減や、有機農業の増加目標を設定して抜本的な改善に乗り出したところです。

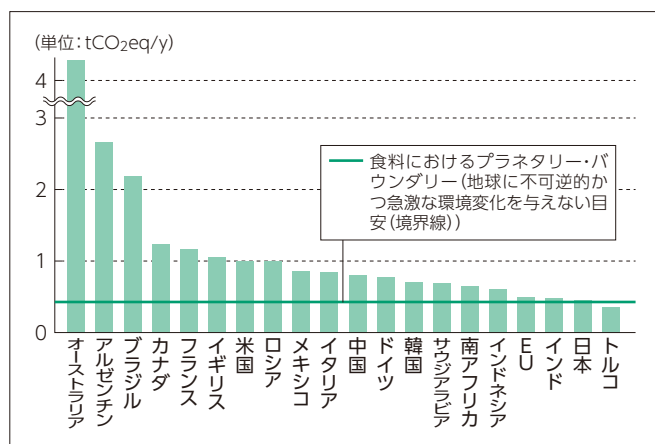
このように、食料問題は複数の関係者が目標を一つにしないと解決できなくなってきました。そこで食料の生産、加工、輸送および消費に関わる一連の活動を「システム」として捉え、解決策を議論しようとするのが食料システムサミットなのです。国連はこのサミットをSDGs実現のための会合の一つとして位置づけ、質量両面にわたる食料安全保障、食料消費の持続可能性、環境に調和した農業の推進、農村地域の収入確保、食料システムの強靱化という、5分野を相互に関連づけて議論することになっています。

対話を通じて意識と行動変容を促す

食料問題をめぐる国際的課題に、わが国はどのような分野で世界に貢献できるでしょうか。現在、「みどりの食料システム戦略」の検討を進

めています。生産、消費の両面で貢献できることがあると考えています。まず、生産面です。わが国は、夏が特に高温多湿なアジアモンスーン気候に属しているため、化学農薬・化学肥料の使用量が先進国のなかでも高い水準にあります。気候は変えられませんが、イノベーション技術でハンデを乗り越えることはできます。戦略では、ドローンや土壌分析、IPM（総合的病害管理）技術などによって、2050年までに化学農薬の使用量（リスク換算）を50%削減、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%削減、有機農業の面積を全耕作面積の25%にまで拡大することを目標にしています。この戦略は、同様な気候条件下にあるアジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデ

図 G20諸国における食生活からの一人当たりの年間温室効果ガス排出量



出典: <https://eatforum.org/knowledge/diets-for-a-better-future>

ルにもなると考えています。実現に向けて、消費者の理解とスマート農業などの開発投資を促進することも訴えていく予定です。世界各国で関連するスタートアップ企業、中小企業などへの投資の機運が盛り上がり、途上国にも大きな利益があるでしょう。

消費面では、わが国の食生活が世界で注目されています。意外に思われるかもしれませんが、G20諸国の食生活から見た一人当たりの温室効果ガスの排出量を比較した国際調査によれば、わが国はトルコに次いで排出量が少ないのです（図）。理由についてはさらに調べる必要があるものの、わが国の食生活が地球環境問題にも適応し得る世界のモデルとなる可能性もあります。

さらに、食料輸入国として、緊急時でも食料供給が確保されるよう、農産物の輸出規制は真に必要な場合のみとするような国際ルールを確立することも主張していきます。持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現をめざすことも戦略に盛り込んでおり、国際舞台でも発言力を強めていきます。

食料システムサミットでは、すべての関係者との対話が重視されています。食料は「システム」として機能しているので、システム全体の意識が変わらなければ変化は起きないからです。例えば、有機農産物を消費者が相応の価格で買ってもらえなければ、有機農業を拡大しようとする農業者は増えません。農林水産省としても国内各層との対話を重ね、皆さまの声を国際舞台に届けることで、食料システムサミットを成功させたいと考えています。